



災害公営住宅の  
入居要件

松田 由雄

**問** 福島第1原発事故による避難指示区域外の自主避難者の方々が、岩沼市の災害公営住宅の入居を希望した場合、入居対象としては認められないと聞いている。この方々は、放射線が人の健康に及ぼす危険性を考え、やむを得ず避難してきている。このような現状を踏まえ、災害公営住宅に入居できるよう関係機関に働き掛けるなど努力すべきと思うが、見解を伺う。

**市長** 現制度の中では該当しないということであり、岩沼市でもそのような対応をしています。なお、避難者の状況等を踏まえて、関係機関に伝えたいと思います。

自主避難者への配慮を

**問** 飯館村、相馬市、大熊町等からの自主避難者の方々は、放射能被害を考え、岩沼市に住所を移し、永住したいと言っている。温かい配慮をお願いしたいが、再度見解を伺う。

**市長** 温かい配慮はしなければならぬと思えますが、現制度にお

いては難しいということもご理解を頂きたいと思えます。入居要件については、国がしっかりと方針を定め、そして公営住宅等については、県の責任であると思えます。一市町村では財政的に難しいというのを、関係機関に伝えたいと思います。



◎その他の一般質問

- ・市長の政治姿勢
- ・防災
- ・学校給食の一部業務



国際医療産業都市の  
実現に向けて

布田 一民

**問** この事業は、国内外を見据えた計画であり、日本の成長戦略から抜くことのできない分野である。多数の課題を解決し最大限の努力を重ね実現していただきたいが、市が目標として掲げている「健康先進都市」との接点は何か伺う。

医療産業の課題把握は

**問** 平成18年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」の中に既に、医療機器の国際競争力強化に向けた環境の充実が明記されている。医療産業の課題がある中で、「革新的医療薬品・医療機器創出」の現状を把握しているか伺う。

**市長** 東北大学の大学院薬学研究科や医工学研究科で実用化に向けた研究を続けています。こうした動向も注視しながら岩沼市とし

て、どのような手立てが講じられるか把握をして、十分に検討研究をして進めていきます。

**問** 「革新的医療薬品・医療機器」の創出を図る産業集積は、望ましいと思っている。経済産業省や厚生労働省なども、新たな医療産業へのビジョンを公表している。国が経済の立て直しや国民の健康増進を望んでいるのであれば、市としても国と同じ観点から、震災復興、雇用の拡大、さらには、財政再建のためにも、産業の集積をしっかり図るべきではないか。

**市長** 国としても、長寿社会をどう具体化していくか、世界の中で日本がどのような役割を担えるか、医療の国際展開を考えているようです。岩沼市としても進出していただけ企業を見定めて、早く立地をしていきます。

**問** 医療産業都市は、一つのテーマに絞って企業を誘致した方がよいのではないか。

**市長** 医薬品等を含めた開発の拠点という形で、一日も早く実現できるように努力していきます。